

令和6年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日)

概 要	名 称	公益社団法人宮崎県農業振興公社			所在地	宮崎市恒久一丁目7番地14		
	電話番号	0985－51－2011			ホームページ	https://www.mnk.or.jp		
	設立年月日	昭和35年9月17日	代表者	理事長 亀澤 保彦	県所管部・課		農政水産部農村振興局 担い手農地対策課	
	総出資額	60,000 千円	県出資額	20,000 千円	県出資比率		33.3%	
	設立目的	農業経営の規模拡大、農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上等に係る諸事業を総合的に実施し、もって宮崎県の農業の振興に寄与することを目的とする。						
特記事項	①農地中間管理事業を行うため、県知事から農地中間管理事業の推進に関する法律第4条の規定に基づく農地中間管理機構の指定を受けている。 ②畜産基盤施設及び畜産環境施設整備に関する事業を行う事業主体として、戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業実施要領別紙3の第4の2に基づく九州農政局長の承認並びに地域自主戦略交付要綱別紙25第1の4に基づく知事の承認を得ている。							

		内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
改 革 工 程	①公社等のあり方見直し	地域のニーズに対応した事業の構築・展開を目指す。	・中期経営計画の達成に向けて、担い手の掘り起こしや農地等の出し手等とのマッチングの実施など農業者等のニーズに適確に対応し、公益目的事業の質の向上を図った。	・公社経営の安定化を図るため、不良債権の整理、事業進行の管理等を強化し、効率的かつ安定的な公益目的事業の運営に努めた。	・公益法人として地域のニーズに対応した事業の構築・展開に努める。
	②公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	第三次中期計画の策定、実施	・農地中間管理事業を強力に推進するため農地事業部長を設置した。	・第三次中期経営計画(令和6～10年度)を策定し、新たな活動の方向と目標を立てた。
		財務改善	自主財源の確保及び再建体制の再編成・強化	・自主財源確保のため実施事業のサービスに応じた料金の徴収や額の見直しを検討した。	・法人の運営費等に必要な自主財源の確保を行うための検討を行った。 ・当人と保証人に返済能力のない貸付金について債権整理を行った。
		組織等適正化	人材の確保育成及び組織体制の再編・強化	・県主催の新規採用職員研修に参加するとともに、役員と若手職員による勉強会を継続実施するなど、計画的な人材育成を実施した。	・農地中間管理事業の運用の見直しに対応するため統括監を設置した。 ・再雇用の県・プロパー職員4名を継続雇用し体制維持を図った。
	③県と見直し等の関係	人的支援見直し	事業規模に応じた人的支援の見直し	・新農業支援課の廃止等に伴い、公社全体では県職員(派遣)が3名減少した。	・県との連携強化を図るため、新たに副理事長、統括監及び畜産技術職計3名の派遣を受けた。
		財政支出見直し	適正な財政支出の継続	・国庫補助金の活用など県と連携した適正財源の確保に努めた。	・制度改正や事業規模に応じて人的支援を見直しを検討する。 ・県補助金は、畜産公共事業の事業量の確保・平準化に伴い、全体として適正額を確保した。
④情報公開推進	ホームページでの情報公開		・ホームページや公社ニュースを活用した情報公開の充実を図った。	・ホームページや公社ニュースを活用した情報公開に努めた。	ホームページや公社ニュースを活用した情報公開を推進する。

県 関 与 の 状 況	人 的 支 援	(人)	令和5年度				令和6年度			
			合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
		役員数	15	2	1	12	14	1	2	11
		常 勤	2	1	1	0	2	0	2	0
		非常勤	13	1	0	12	12	1	0	11
財 政 支 出 等	職員数	19	8	5	6	18	7	4	7	
	(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(千円)					
		県委託料	38,530	32,442	33,851	県借入金残高	17,374	14,588	13,026	
		県補助金	724,918	516,607	680,931	県の損失補償契約等に基づく債務残高	512,781	402,689	370,111	
		県交付金・負担金・出資金	2,500	0	0	県職員人件費(県支給分)	53,272	33,691	51,176	
主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	その他の県からの支援等									
	事業名		事業内容			令和5年度 決算額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	種別		
	①	農地中間管理機構事業等	農地の買入、借入及び売渡、貸付により利用集積を図る事業			343,579	355,410	補助金		
	②	畜産基盤再編総合整備事業等	畜舎の整備、草地の造成改良、家畜排せつ物処理施設の機能保全対策工事			223,550	550,626	補助金		
	③	新規就農者育成総合対策事業等	就農希望者の相談並びに技術・知識の習得等を支援する事業			147,653	156,628	補助金・委託料		
	④									
	⑤									

実施事業	①農地の貸借及び売買で農用地の集積及び集約化を図る事業							
	②就農希望者の相談並びに技術・知識の習得などを支援し、農業の担い手の確保・育成を行う事業							
	③認定新規就農者に対する研修及び就農準備を支援する事業							
	④畜舎、堆肥舎、飼料庫等の整備、草地の造成等を行う畜産基盤施設及び畜産環境施設の整備を行う事業							
活動指標	指標名		算式（単位）	令和5年度			令和6年度	令和7年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
	①	農地中間管理事業の借受面積	(ha)	3,000	1,287	42.9%	3,000	3,000
	②	就農相談件数	(件)	510	565	110.8%	510	510
	③							
指標の設定に関する留意事項								

財務状況	正味財産増減計算書（千円）				貸借対照表（千円）			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	経常収益	1,725,752	1,357,579	1,741,487	資産	2,034,804	1,657,598	1,700,028
	経常費用	1,734,353	1,373,917	1,734,407	流動資産	1,025,769	707,830	788,406
	当期経常増減額	-8,601	-16,338	7,081	固定資産	1,009,034	949,768	911,622
	経常外収益	8,729	4,789	5,838	負債	945,395	640,367	711,234
	経常外費用	8,135	2,077	5,678	流動負債	415,073	220,152	321,554
	当期経常外増減額	594	2,712	161	固定負債	530,322	420,215	389,680
	当期一般正味財産増減額	-8,007	-13,626	7,241	正味財産	1,089,409	1,017,231	988,795
	一般正味財産期首残高	147,109	139,103	125,477	指定正味財産	950,306	891,755	856,077
	一般正味財産期末残高	139,103	125,477	132,718	（うち基本財産への充当額）	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	-23,131	-58,551	-35,678	（うち特定資産への充当額）	942,386	885,116	846,460
	指定正味財産期首残高	973,437	950,306	891,755	一般正味財産	139,103	125,477	132,718
	指定正味財産期末残高	950,306	891,755	856,077	（うち基本財産への充当額）	0	0	0
	正味財産期末残高	1,089,409	1,017,231	988,795	（うち特定資産への充当額）	0	0	0

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名		算式（単位）	令和5年度			令和6年度	令和7年度
				目標値	実績値※	達成度(%)	目標値	目標値
	①	県補助金等比率	(県委託費＋県補助金＋県交付金・負担金等)／経常費用×100（％）	50.0	41.2	117.6%	50.0	50.0
		※ 令和5年度 実績値の算式	(33,851+680,931+0)/1,734,407×100（％）					
	②	流動比率	流動資産計／流動負債計×100%	337.3	245.2	72.7%	337.3	337.3
		※ 令和5年度 実績値の算式	(788,406/321,554)/100(%)					
	③							
		※ 令和5年度 実績値の算式						
指標の設定に関する留意事項								

直近の県監査の状況	令和5年度財政援助団体等監査（令和5年11月6日）において、業務委託の検査の結果通知などの手続きの不備について注意を受けた。
-----------	--

総合評価	公社等 自己評価	活動指標の農地中間管理事業の借入面積、就農相談件数は、昨年度を上回る実績となった。 財務指標では、県補助金等比率は目標を達成した。また、本年度から採用した流動比率では目標を下回ったが、短期の支払能力には十分である。 今後も県の施策に基づく事業を展開し、本県農業の振興に寄与するとともに令和5年度に策定した第三次中期経営計画に沿って持続可能な公益法人運営に努める。				県所管部課 二次評価	活動指標のうち、就農相談件数は目標を達成した。農地中間管理事業は、目標未達成であったが、耕地面積に占める借入面積の割合では全国で8位、九州で1位の実績であり、取組については評価できる。 財務指標のうち、県補助金等比率は目標を達成した。流動比率は、目標未達成であったが、5期連続で赤字となっていた当期一般正味財産が今年度は黒字となった。 今後も、経営の健全化に取り組むとともに、各事業の更なる推進が求められる。			
	評価（A：良好、B：ほぼ良好、C：やや課題あり、D：課題多い）	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	評価（A：良好、B：ほぼ良好、C：やや課題あり、D：課題多い）	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営
		A	B	A	B		A	B	A	B
	目標達成度					公社等改革 推進委員会 三次評価	活動内容については、就農相談件数が目標値を上回っており、借入面積も目標値を下回るものの他県より高い水準にあり、評価できる。 財務内容については、県補助金等比率の目標を達成し、経常赤字が続いていた状態を解消した点で評価できる。 引き続き、農地中間管理事業を中心とした事業を適切に運営し、手数料収入等を生かして健全な経営を維持していくことが求められる。			